令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000012

基本事項						
事務事業名			広報よしかわ等発行事業		所管部署名	政策室広聴広報担当
					事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	
	目	細目	文書広報費	広報事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第３節 市民と行政の情報共有			
	施策の展開		(2)広報の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌（冊子）を発行し、 公共施設へ設置するとともに自治会を通じて全世帯へ配布する。 また、電子版を市ホームページやスマートフォンアプリで配信を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	7,445	7,172	7,433	7,800	7,796	363	10,638
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	7,445	7,172	7,433	7,800	7,796	363	10,638
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	53	53	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,355	1,227	1,293	1,260	651	△642	1,260
	C	市負担経費（A－B）	6,090	5,945	6,140	6,540	7,092	952	9,378

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	2.59	2.53	2.16	2.11	2.11
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

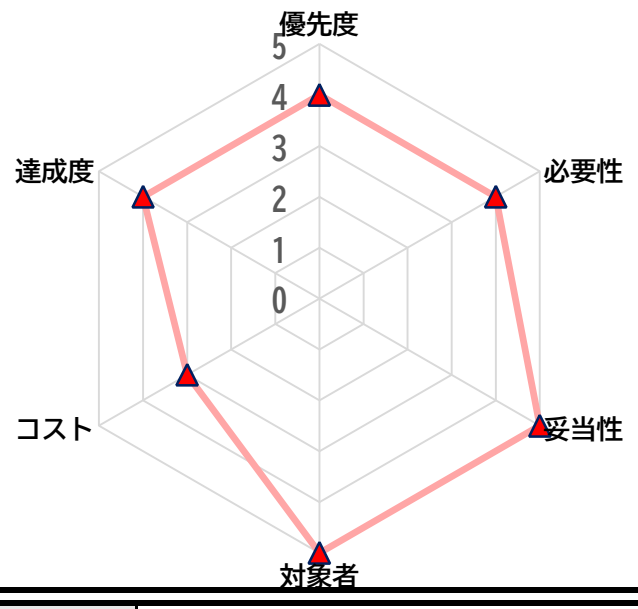
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	%	90	85	85	85	85
		市民意識調査（(得られている+どちらかと言えば得られている)÷全回答者）		90	80.2	83	83.2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　広報よしかわ発行状況 発行回数：年12回（毎月1日発行） 発行部数：年360,000部（月30,000部） 規格：A4版、24ページ（10月、4月号は28ページ）、1色刷り（一部カラー） 2　「マチイロ」登録者数 令和6年度末　2,706人（前年度比98人増）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☑効率化		
	「今後の方針」の説明	紙面の作成及び配布に多くの労力と時間を要しているため、紙面の作成については、 一部業務を委託業者で行うように検討する。 また、各自治会までの配送についても委託などを検討していく。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000507

基本事項						
事務事業名			市ホームページ管理運営事業		所管部署名	政策室広聴広報担当
					事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	
	目	細目	文書広報費	広報事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第３節 市民と行政の情報共有			
	施策の展開		(2)広報の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			市の施策、計画、事業、サービスなどの情報が適切に発信されるよう、サイト管理者として、公開承認、管理を行う。 また、ページを作成する職員の研修を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	1	1	0	4	1	1	4
		② 間接経費（加算）	8,279	8,134	9,842	6,365	6,365	△3,477	6,256
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	8,280	8,135	9,842	6,369	6,366	△3,476	6,260
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4	4	4	4	4	0	4
	C	市負担経費（A－B）	8,276	8,131	9,838	6,365	6,362	△3,476	6,256

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.37	0.31	0.36	0.57	0.57
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

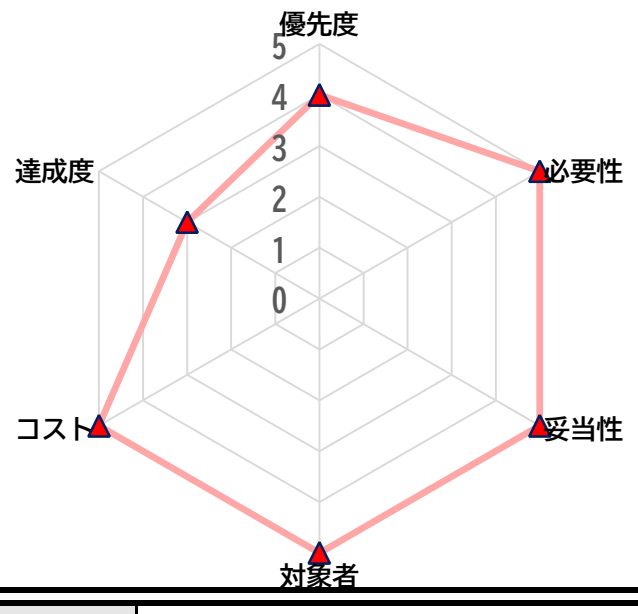
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	ホームページアクセス数	回	12,000,000	12,000,000	12,000,000	3,600,000	3,600,000
		ホームページにアクセスした数		10,131,250	7,024,378	4,657,097	2,855,632	
	指標②	アクセシビリティ理解度	%	90	98	98	98	98
		理解度テストの正解率		98.3	97	96.8	93	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	市ホームページのアクセス数　年間2,855,632回　1日平均件数7,823回 ※市ホームページの月別アクセス数のカウントのため使用していたアクセス解析ツール「Googleアナリティクス」の解析方法が令和5年7月から大幅に仕様変更され、それに伴いアクセス数が減少した。 令和6年度アクセス数ランキング（令和6年4月1日～令和7年3月31日） 1．「資源とごみの収集日（ごみ収集カレンダー）」・ごみ分別事典（50音別）44,610回 2．吉川なまずの里マラソン 42,825回 3．吉川市屋内温水プール 34,627回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	アクセシビリティへの対応や災害時などのアクセス集中対策などを引き続き行っていく。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000508

基本事項						
事務事業名	パブリシティ事務			所管部署名	政策室広聴広報担当	
				事前評価責任者	鈴木　康雄	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等		
	項	総務費	総務管理費			
	目	文書広報費	広報事業			
	細目	文書広報費	広報事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第３節 市民と行政の情報共有				
	施策の展開	(2)広報の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	市に関する情報を記者発表などの方法により、記者クラブに所属している報道機関等に提供する。					

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	878	1,524	926	2,457	2,286	1,360	1,865
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	878	1,524	926	2,457	2,286	1,360	1,865
	B 特定財源	国庫支出金	0	597	0	682	615	615	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	878	927	926	1,775	1,671	745	1,865

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.36	0.43	0.51	0.80	0.80
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

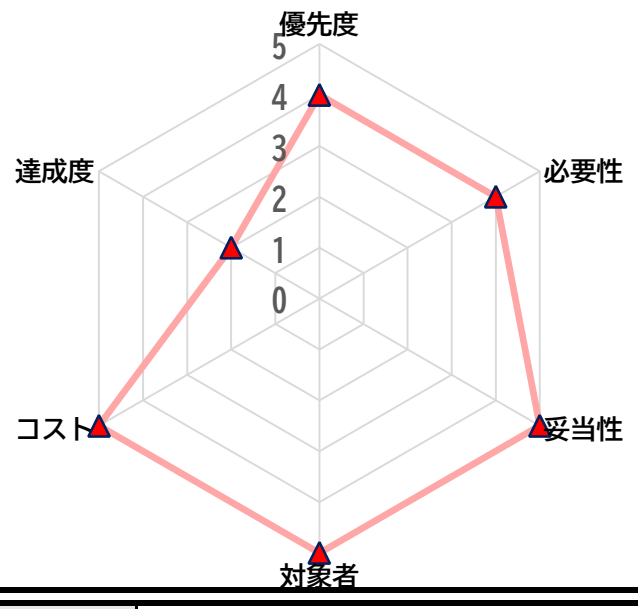
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	マスメディア等を通じて市民へ情報提供された件数	件	84	70	70	70	70
		新聞掲載およびテレビに放送された件数		35	37	43	49	
	指標②	マスメディア等への情報提供回数	件	140	140	140	140	140
		マスメディア等へ情報提供した件数（記者会見含む）		144	96	106	141	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1．市長記者会見実施日　5月27日、8月29日、11月26日、2月21日 2．マスメディアへの月別情報提供件数　合計133件 内訳：4月8件、5月13件、6月13件、7月5件、8月15件、9月13件、10月13件、 11月23件、12月8件、1月6件、2月8件、3月8件 3．その他情報提供（SNS等登録数） 広報X1,769人、メール配信サービス3,566人、Youtube920人、LINE4,805人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	広聴広報担当が市全体の動きなどを日頃から意識し、各部署と連携を図りながら積極的な情報発信に努める。 また、令和6年度からは必要な情報が、必要な人に届くように市LINE公式アカウントの導入した。 マスメディアへの情報提供と合わせてSNSなどでも引き続き情報発信をしていく。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000825

基本事項

事務事業名	ラジオ番組制作事業			所管部署名	政策室広聴広報担当
				事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等	放送法
	項	総務費	総務管理費		
	目	文書広報費	広報事業		
	細目	文書広報費	広報事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第３節 市民と行政の情報共有			
	施策の展開	(1)積極的な情報の提供		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	ラジオ番組を通じ市の魅力を発信することにより、市民の郷土愛の醸成を図ると共に、 市民であるラジオ制作協力者の市民参画を活性化させる。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	752	752	968	865	766	△202	865
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	752	752	968	865	766	△202	865
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	752	752	968	865	766	△202	865

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.29	0.31	0.48	0.60	0.60
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

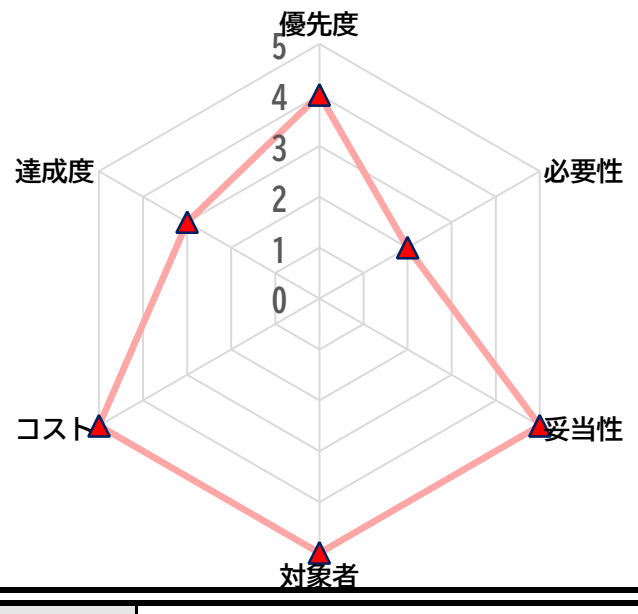
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	ラジオ放送聴取率	%	5	5	5	5	5
	市民意識調査におけるラジオ放送を「聴いている」「ときどき聴いている」人の割合		2	2.9	3.2	4.2	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	１．概要 毎週金曜日　午後0時30分～0時40分 「市からのお知らせ」や市の魅力を市民目線で市民がラジオで届ける「一押し情報」を放送。夏休みには特別企画として中学生、高校生がパーソナリティとなり学校の魅力などを放送。 ２．ラジオ制作協力者 令和6年度末時点：11人 ３．夏休み特別企画 8月2日　東中学校 8月9日　南中学校 8月16日　中央中学校 8月23日　吉川中学校 8月30日　吉川美南高等学校

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	引き続きラジオ制作協力者が市の様々な魅力を取材し、地域の魅力を市内外へ発信していく。 併せて市民まつりなどで番組の周知を図っていく。
	評価日	令年7年6月26日　評価責任者　鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000631

基本事項						
事務事業名			シティプロモーション推進事業		所管部署名	政策室広聴広報担当
					事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市シティプロモーション基本方針
	目	細目	文書広報費	広報事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第３章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市シティプロモーション戦略プラン
	施策		第９節 シティプロモーションの推進			
	施策の展開		(4)戦略的なシティプロモーション活動の推進		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			シティプロモーション戦略プランに基づき、4つの戦略（①「住みよさ」推し、②魅力の発掘・創出、③市民との「協働」、④移住者の呼び込み）により、市内外に向け積極的かつ効果的、戦略的に発信する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	100	108	0	0	△108	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	100	108	0	0	△108	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	100	108	0	0	△108	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.09	0.39	0.25	0.08	0.08
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	市民の幸福感	%	90	90	90	90	80
		市民意識調査で「幸福・どちらかと言えば幸福」の回答率		85.2	89.4	87.5	89.4	
	指標②	市への愛着度	%	80	80	80	80	80
		市民意識調査で「市に愛着がある・どちらかといえば愛着がある」の回答率		76.8	75.2	77.9	78.3	
	指標③							

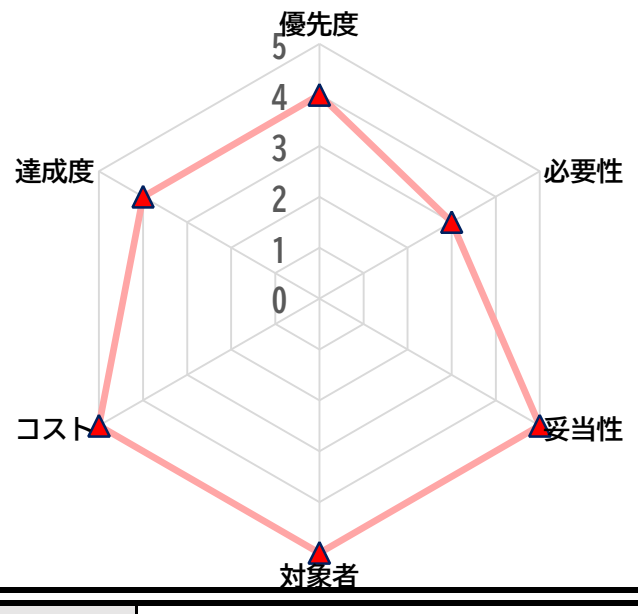
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1．市民の幸福感 幸福　25.3% どちらかと言えば幸福　64.1% どちらかと言えば幸福でない　6.4% 幸福でない　2.3% 無回答　1.9% 2．市への愛着度 愛着がある　27.4% どちらかと言えば愛着がある　50.9% どちらかと言えば愛着がない　15.3% 愛着がない　5.9% 無回答　0.5%

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明	引き続きシティプロモーション基本方針並びにシティプロモーション戦略プランに基づいて 市内外へ市の魅力を発信していく。		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000013

基本事項

事務事業名	市長とランチミーティング事業			所管部署名	政策室広聴広報担当
				事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等	市長とランチミーティング実施要領
	項				
	目	文書広報費	広聴事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	市長が市内の小中学校を訪問し、児童生徒と昼食を摂りながら、吉川市の現状や将来について語り合う。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	50	54	57	57	57	0	57
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	50	54	57	57	57	0	57
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	50	54	57	57	57	0	57

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.16	0.11	0.19	0.16	0.16
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

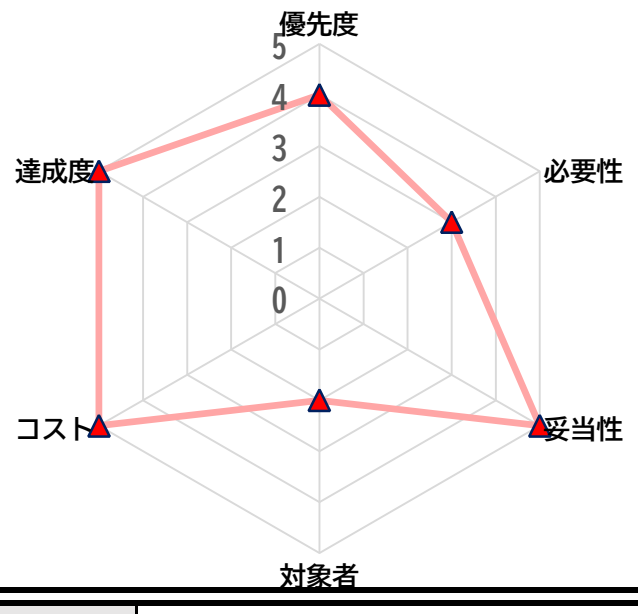
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	参加者の感想及び事後意見聴取率	%	100	100	100	100	100
	参加者アンケート回収数÷参加者数		100	100	98.5	100	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	市長とランチミーティング実施状況（参加者） 1．小学校 全8校　合計47人（旭6人、吉川6人、関6人、三輪野江5人、美南7人、中曽根6人、栄5人、北谷6人） 2．中学校 全4校　合計21人（東5人、中央6人、南4人、吉川6人）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	吉川市の未来を担う子どもたちの意見等を、施策に反映することで 市政への関心と理解を深めるため、今後も継続していく。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000509

基本事項

事務事業名	市民の声事務			所管部署名	政策室広聴広報担当
				事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等	市民の声事務取扱要領
	項				
	目	文書広報費	広聴事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	市の施策や事業等に対する意見・要望等を市内10か所の公共施設に設置した投書箱や電子メール等で聴取し回答する。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.15	0.19	0.20	0.32	0.32
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	期限内回答数	%	95	95	95	95	95
	受付から10営業日以内に回答した割合		99	100	100	100	
指標②	投書受付回数	回	200	180	180	180	180
	投書受付の年間回数		177	181	185	158	
指標③							

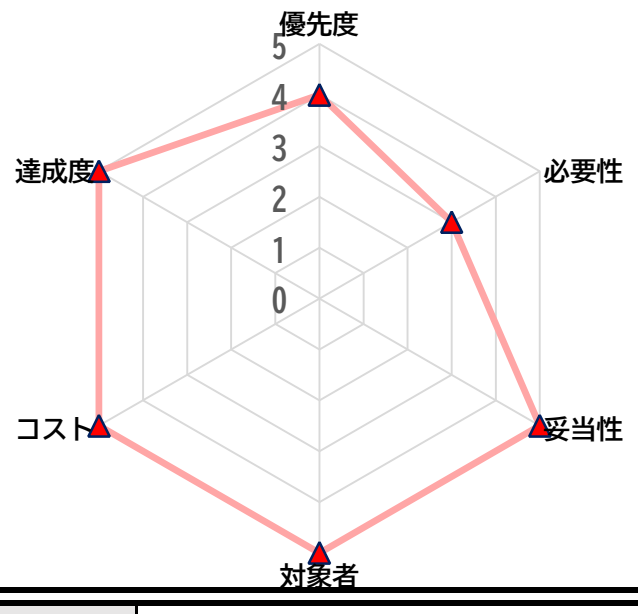
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	類型別市民の声投稿件数 行政処分不服型　3件 過失原因型　0件 接遇不満型　6件 施策要求型　7件 現状批判型　41件 他庁管轄型　20件 仲裁要求型　2件 不当要求型　0件 要望　36件 相談・問合せ　19件 その他　30件 合計　164件 ※一件の投稿で複数の類型を計上している場合あり

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　☑効率化		
「今後の方針」の説明	同一人からの繰り返しの同一投稿に対して回答をしないことや、他庁の業務に関する投稿について回答しないなど、要領を見直し、事務の適正化を図っていく。		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000510

基本事項

事務事業名	一日市長事務			所管部署名	政策室広聴広報担当
				事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目 会計区分	一般会計			事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
予算科目 款	総務費	予算科目 項	総務管理費	根拠法令等	一日市長〈模擬〉実施要領
予算科目 目	文書広報費	予算科目 細目	広聴事業		
基本計画の位置付け まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☑無　□有
基本計画の位置付け 施策					
基本計画の位置付け 施策の展開				実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	小中学生が市長の公務および市役所の業務などの体験学習をすることで、郷土愛を育み地域社会の一員としての自覚を促すとともに、市の施策や事業等を知り、市政に対する関心と理解を高める。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	3	3	3	2	△1	3
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	3	3	3	2	△1	3
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	3	3	3	2	△1	3

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.02	0.03	0.04	0.06	0.06
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

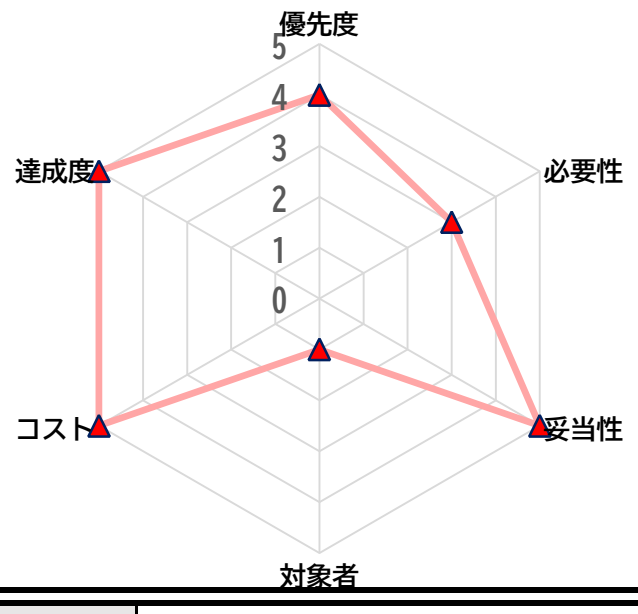
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	参加者の満足度	%	100	100	100	100	100
	アンケートで「参加してよかった」と回答した数÷全回答者数			100	100	100	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	令和6年度 実施日：8月7日（水） 参加者：南中学校3年生1人、東中学校2年生1人　計2人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	市の将来を担う子どもたちが、市長の公務や市の事業を体験し市政への関心を高めるため、 今後も継続していく。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000680

基本事項

事務事業名	市長キャラバン事業			所管部署名	政策室広聴広報担当
				事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等	市長キャラバン実施要綱
	項	総務費	総務管理費		
	目	文書広報費	広聴事業		
	細目	文書広報費	広聴事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第３節 市民と行政の情報共有			
	施策の展開	(1)積極的な情報の提供		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	市長が直接市民と意見交換し、市民に市政の現状を伝え、市民の多様な意見を集約する。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	30	40	30	0	40
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	30	40	30	0	40
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	30	40	30	0	40

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.00	0.01	0.14	0.12	0.12
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	参加者数	人	40 /	40 /	40 /	40 /	40
	市長キャラバン参加者数（1回あたり）		/	/	18 /	13 /	
指標②			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標③			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

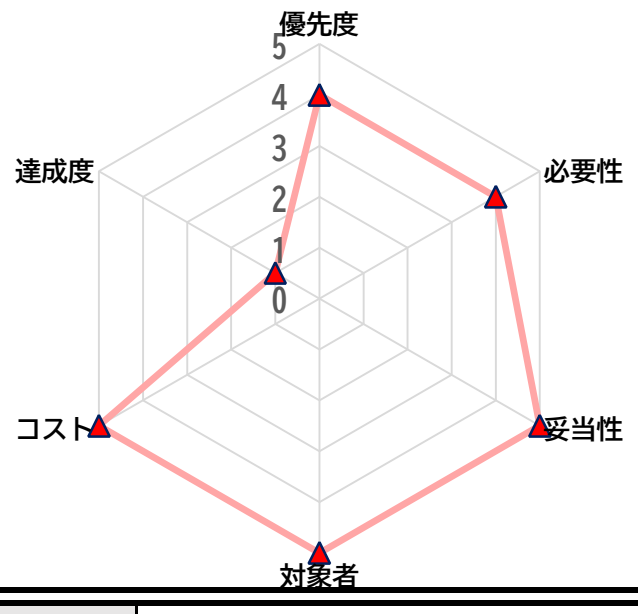
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	市長キャラバン実施回数 1．テーマ：旭・三輪野江地区における児童･生徒数減少への対策～子どもたちの未来について考えましょう～ 開催日：12月22日（日）10:00～12:00　場所：東部地区公民館大会議室 参加者数：13人 2．テーマ：旭・三輪野江地区における児童･生徒数減少への対策～子どもたちの未来について考えましょう～ 開催日：12月22日（日）14:30～16:30　場所：旭地区センター203･204 参加者数：13人 合計参加者数：26人

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了			
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化			
「今後の方針」の説明	市長が直接市民と意見交換を行い、市民と行政が協働でまちづくりを進めることを目的とし 開催をしている。引き続き、対象事業がある場合に必要に応じ開催をしていく。			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	鈴木　康雄	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000022

基本事項

事務事業名	秘書事業			所管部署名	政策室企画・市長室担当
				事前評価責任者	島村　善和
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等	
	項	総務費	総務管理費		
	目	秘書費	秘書事業		
	細目	秘書費	秘書事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	市長・副市長の公務が円滑に遂行できるよう、スケジュール管理、文書作成、関係機関との調整、情報取集等を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	1,357	1,759	2,552	3,797	2,417	△135	4,264
	② 間接経費（加算）	62	69	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	1,419	1,828	2,552	3,797	2,417	△135	4,264
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,419	1,828	2,552	3,797	2,417	△135	4,264

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	1.94	1.90	2.19	1.74	1.74
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

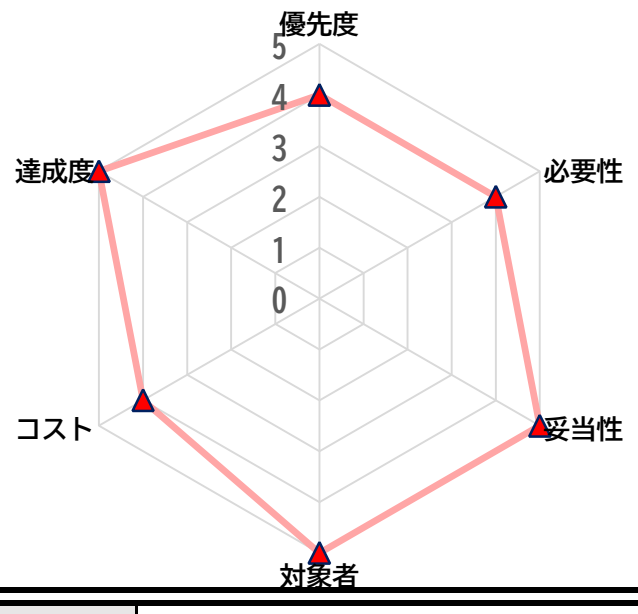
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	公務出席等の件数	件	300	370	370	430	490
	市長の公務出席、市民等との面会及び訪問などの件数の合計（代理出席含む）		285	558	453	545	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	市長のスケジュール管理 ○市長の公務出席、市民等との面会及び訪問などの実績（代理出席含む） ［4月～9月］265件［10月～3月］280件［合計］545件 ○市長が公務の重複により出席できない場合において、副市長や部課長の代理出席を調整するほか、メッセージの送付による対応を行った。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	市長・副市長が公務を円滑に遂行することができるよう、引き続き関係機関との調整や情報収集を丁寧に行い、スケジュール管理を徹底する。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	島村　善和

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000024

基本事項						
事務事業名			広域圏行政推進事業		所管部署名	政策室企画・市長室担当
					事前評価責任者	島村　善和
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方自治法
	目	細目	企画費	広域圏行政推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第５節 都市間連携の充実			
	施策の展開		(3)広域連携の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			効果的で効率的な行政サービスを提供できるよう、埼玉県東南部５市１町において 共通する行政課題をテーマとした調査・研究や事業実施などを行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	2,402	2,789	3,067	3,659	3,612	545	3,705
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	2,402	2,789	3,067	3,659	3,612	545	3,705
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	2,402	2,789	3,067	3,659	3,612	545	3,705

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.11	0.07	0.04	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

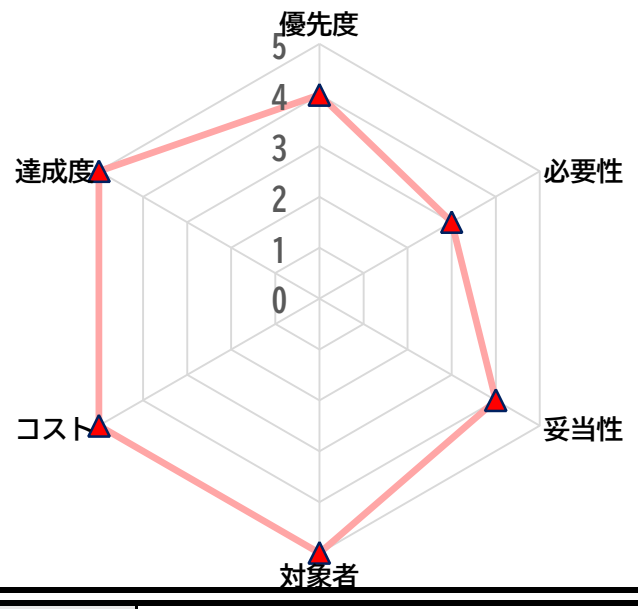
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①	広域的に取り組んだ事業の数	件	3	3	3	1	1
		埼玉県東南部都市連絡調整会議で広域連携事業として実施した事業数		0	1	3	1	
	指標②※	婚活まんまるバスツアーの定員充足率	%	100	100	100	100	100
		婚活まんまるバスツアーの参加決定者数÷定員数		100	100	100	100	
	指標③							

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	（1）埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム（通称：まんまるよやく）の運用 ○ 登録件数：13,110件 ＜市町内訳＞ 草加市：4,020件　越谷市：4,617件　八潮市：1,219件　三郷市：1,307件　吉川市：726件　松伏町：310件　5市1町以外：911件 ○まんまるよやくシステム検討会議 ［対象者］まんまるよやく代表所管課職員及び情報担当部署職員　［参加者］12名 ［内　容］次期まんまるよやくシステム調達の考え方の検討について等 ○ まんまるよやく専門部会 ［対象者］まんまるよやく所管課職員　［参加者］24名　［内容］次期まんまるよやくシステムに係る運用の検討について等 （2）広域連携事業 ○ 婚活まんまるバスツアー ［目　的］新たな出会いの場を提供することで結婚のきっかけづくりを行い、併せて当圏域内の住環境等の魅力を紹介することにより、定住人口の増加に繋げる ［実施日］令和6年11月9日 ［参加者］37名（男性：19名　女性：18名）※定員40名（当日欠席あり）　［成立カップル数］6組

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　☑効率化		
	「今後の方針」の説明	公共施設予約案内システムの更新にあたり、市民の利便性が向上する内容となるよう、引き続き事務局と協議を行う。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	島村　善和

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000025

基本事項						
事務事業名			企画調整事業		所管部署名	政策室企画・市長室担当
					事前評価責任者	島村　善和
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	
	目	細目	企画費	企画調整事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第６節 効果的・効率的な行政運営			
	施策の展開		(1)行政運営マネジメントの推進		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			・複数部署が関わる事業について、行政運営の一体性を確保するとともに、円滑な行執行を図るため、庁内の総合調整を行う。 ・国、県及び関係団体に対する要望等をとりまとめ、連絡調整を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	8,843	8,289	5,659	7,538	7,455	1,796	6,690
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	8,843	8,289	5,659	7,538	7,455	1,796	6,690
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	21	20	25	29	3	△22	30
	C	市負担経費（A－B）	8,822	8,269	5,634	7,509	7,452	1,818	6,660

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	2.20	2.37	2.58	2.66	3.77
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

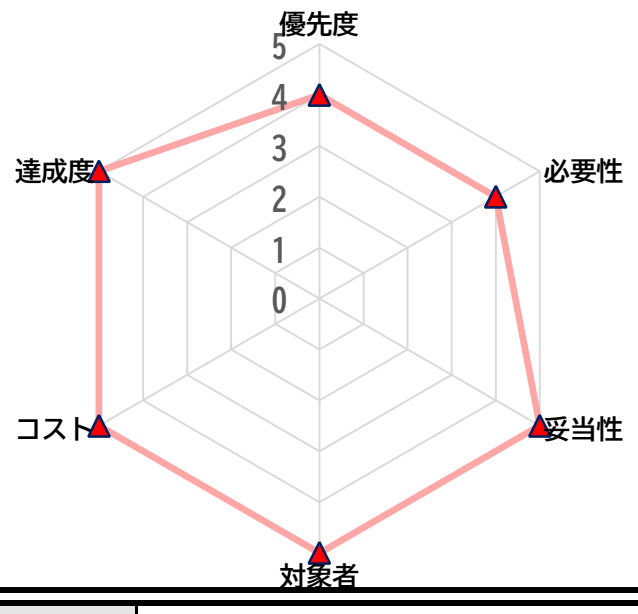
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	国等への要望数	件	7	7	7	7	7
		国、県、市に対する要望数		7	7	8	8	
	指標②	包括連携協定の件数	件	5	6	7	8	9
		企業や団体と締結した包括連携協定の数（累計）		5	6	7	7	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1．各種要望等への対応 （1）国に対する市の要望（1件） ・埼玉県市長会 （2）県に対する市の要望（4件） 下記団体を経由して要望 ・埼玉県市長会　・埼玉県議会自由民主党議員団 ・立憲民主党埼玉県総支部連合会　・埼玉県議会無所属県民会議 （3）市に対する要望（3件） 下記団体あてに回答 ・吉川市議会各会派　・日本労働組合総連合会埼玉県連合会東部地域協議会 ・（一社）埼玉県労働者福祉協議会東部地域労働者福祉協議会 2．企業等と締結した包括連携協定の数 令和6年度は締結実績なし。 3．庁内複数部署にわたる会議への参加 ・吉川市公共施設アセットマネジメント会議　・吉川市福祉の拠点整備検討委員会　・吉川市文化芸術推進庁内会議 ・三輪野江地区産業系まちづくり地域庁内連携会議　・吉川市地域クラブ活動移行に向けた準備委員会

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	島村　善和

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000662

基本事項						
事務事業名			地方版総合戦略策定事業		所管部署名	政策室企画・市長室担当
					事前評価責任者	島村　善和
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法
	目	細目	企画費	企画調整事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第３章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期第1版）
	施策		第９節 シティプロモーションの推進			
	施策の展開		(2)新たな魅力の創出		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行うため、総合戦略審議会を開催する。 地域再生計画に位置づけのある事業に対し、企業版ふるさと納税としての寄附を受け付ける。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	109	266	49	270	52	3	72
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	109	266	49	270	52	3	72
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	109	266	49	270	52	3	72

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.97	0.22	0.02	0.23	0.23
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

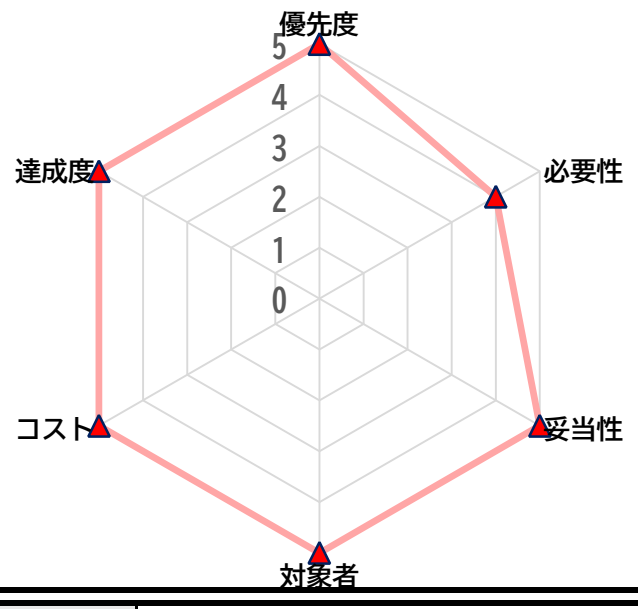
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	吉川市の幸福度調査	%	85	88	88	88	88
		市民意識調査「幸福度」で「幸福」・「どちらかといえば幸福」と回答した人の割合		85.2	89.4	87.5	89.4	
	指標②	企業版ふるさと納税の寄附件数	件	2	2	2	2	2
		企業版ふるさと納税の寄附件数の実績		2	0	2	3	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1　市民意識調査「幸福度」調査結果（令和6年度） （1）調査結果（回答者：574名） ○「幸福」：145名（25.3%） ○「どちらかと言えば幸福」：368名（64.1%） ○「どちらかと言えば幸福でない」：37名（6.4%） ○「幸福でない」：13名（2.3%） ○「無回答」：11名（1.9%） （2）回答分析 ○ 回答者の89.4%が「幸福」「どちらかと言えば幸福」と回答している（前年度調査（87.5%）＋1.9ポイント）。 ○ 回答者の8.7%が「どちらかと言えば幸福でない」「幸福でない」と回答している（前年度調査（10.2%）△1.5ポイント）。 2　企業版ふるさと納税の寄附実績（令和6年度） （1）寄附実績：3件 （2）活用事業 「豊かで住みよい暮らしをつくる事業」 （3）企業名・寄附額　※公表／非公表については、寄附企業の意向 ○ 湯本内装株式会社（寄附額：500万円） ○ アデコ株式会社（寄附額：非公表） ○ 非公表（寄附額：非公表）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	効果的・効率的な進捗管理のため、「総合振興計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一体化についてさらに検討を進める。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	島村　善和

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000804

基本事項

事務事業名	ＳＤＧｓ推進事業			所管部署名	政策室企画・市長室担当
				事前評価責任者	島村　善和
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等	持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）実施指針
	目	企画費	企画調整事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市SDGs推進方針
	施策	第６節 効果的・効率的な行政運営			
	施策の展開	(1)行政運営マネジメントの推進		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	吉川市ＳＤＧｓ推進方針に基づき、ＳＤＧｓに関する研修や啓発事業を実施する。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	119	0	101	172	172	71	150
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	119	0	101	172	172	71	150
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（Ａ－Ｂ）	119	0	101	172	172	71	150

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.13	0.09	0.32	0.13	0.13
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	市民のＳＤＧｓ認知度	%	35	40	60	70	75
	市民意識調査による市民のＳＤＧｓ認知度		62.5	79.4	84.1	84.1	
指標②	ＳＤＧｓ研修・講座の実施による意識変化率	%	90	90	90	90	90
	ＳＤＧｓ研修・講座終了後アンケートにおける意識変化率		93.3	83.7	100	100	
指標③							

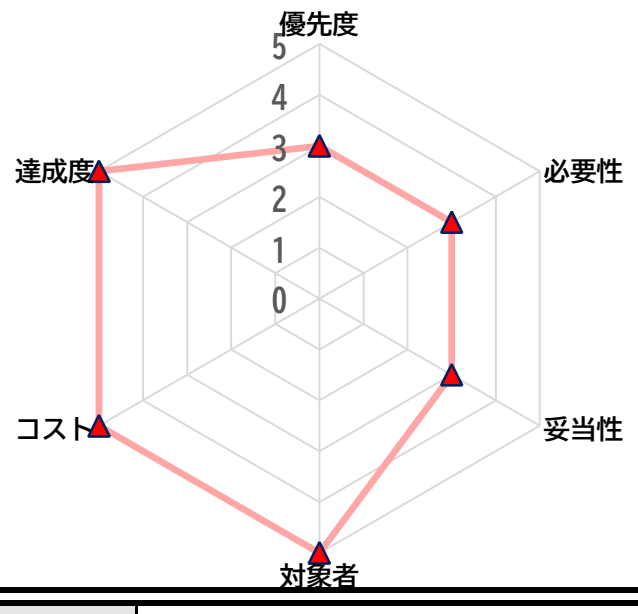
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	（1）「よしかわＳＤＧｓウィーク２０２４」の実施 ［目　　的］各種イベントの実施を通じて市民がＳＤＧsについて考える機会を創出し、ＳＤＧsの普及啓発を図る。 ［実施期間］令和6年9月14日～令和6年9月30日 ［内　　容］（ア）ＳＤＧｓパネル展 （イ）ペットボトル7秒チャレンジ（参加者：150名） （ウ）マリカ先生の笑って学ぶＳＤＧs講演会＆マジックショー（参加者：57名） （2）職員向け研修の実施 ［実施日］令和6年9月12日 ［参加者］新規採用職員22名　　［内　容］ＳＤＧｓの概要や日々の業務とのつながり等 （3）ＳＤＧｓ推進検討委員会の開催 ○ 第1回 ［実 施 日］令和6年8月5日 ［議事概要］（ア）ＳＤＧｓ推進の進捗について （イ）ＳＤＧｓ推進に向けた今年度の取組み（案）について （ウ）ＳＤＧｓ啓発グッズの作成について ○ 第2回 ［実 施 日］令和6年11月6日 ［議事概要］（ア）令和6年度ＳＤＧｓ推進に関する取組報告について （イ）令和7年度ＳＤＧｓ啓発イベントおよび啓発品について

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	SDGsの啓発イベントについて、他課と共同開催するなど、部署横断的な取り組みを実施する。
評価日	令年7年6月26日　評価責任者　島村　善和

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	99000005

基本事項

事務事業名	総合振興計画策定・管理事業			所管部署名	政策室企画・市長室担当
				事前評価責任者	島村　善和
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方自治法
	項	総務費	総務管理費		
	目	企画費	企画調整事業		
	細目	企画費	企画調整事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第６節 効果的・効率的な行政運営			
	施策の展開	(1)行政運営マネジメントの推進		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画を策定する。また、事務事業評価及び施策評価による行政評価制度を活用しながら、基本計画及び実施計画の進捗状況を把握する。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	6,180	0	0	0	0	0	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	6,180	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	6,180	0	0	0	0	0	0

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	2.39	0.22	0.50	0.19	0.59
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

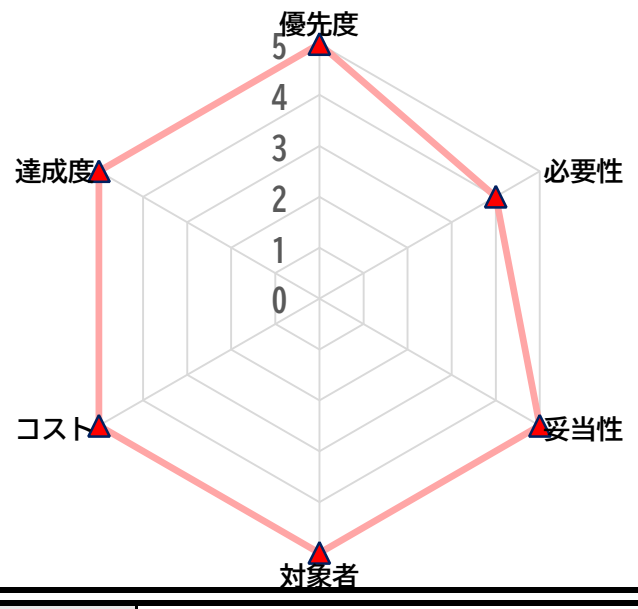
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	施策評価の総合評価	%		80		80	
	総合評価が「順調に推進できている」、「概ね順調に推進できている」となった事業数の割合			79.6		86.8	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1．令和６年度施策評価の概要 　第６次吉川市総合振興計画前期基本計画の位置づけた施策（全３８本）を対象として、令和４年度及び令和５年度に行った取り組みの内容や成果について評価した。総合評価は「順調に推進できている（４点）」、「概ね順調に推進できている（３点）」、「更なる推進が求められる（２点）」、「より効果的な取り組みが求められる（１点）」の４段階で評価した。 【総合評価の結果】 ４点：順調に推進できていると評価できる施策　　１０本　　２６．３％ ３点：概ね順調に推進できていると評価できる施策　２３本　　６０．５％ ２点：更なる推進が求められる事業　　５本　　１３．２％ １点　より効果的な取り組みが求められる事業　　０本　　０％ 2．第６次総合振興計画　第２期実施計画の見直し 　実施計画は、社会情勢、市民ニーズや財政状況などの変化に柔軟に対応するため、必要に応じて見直しを行うこととしていることから、令和６年度において令和７年度及び令和８年度の計画を見直し、掲載事業の追加・変更を行った。 【見直しの概要】全２２件 〇新規（新たに事業を実施するもの）　４件 〇拡充（事業内容を拡充するもの）　１８件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	島村　善和

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000029

基本事項

事務事業名	市民意識調査事業			所管部署名	政策室企画・市長室担当
				事前評価責任者	島村　善和
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等	市民意識調査実施要領
	項	総務費	総務管理費		
	目	企画費	市民意識調査事業		
	細目	企画費	市民意識調査事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第３節 市民と行政の情報共有			
	施策の展開	(2)広報の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	第６次吉川市総合振興計画の実施にあたり、市の取り組みに対する市民の意向や評価、多角的な視点の意見を把握することにより、市政運営や政策立案の基礎資料とすることを目的として、無作為抽出により抽出した市民を対象に市民意識調査を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	470	244	251	344	298	47	847
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	470	244	251	344	298	47	847
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	470	244	251	344	298	47	847

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.17	0.33	0.07	0.19	0.19
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

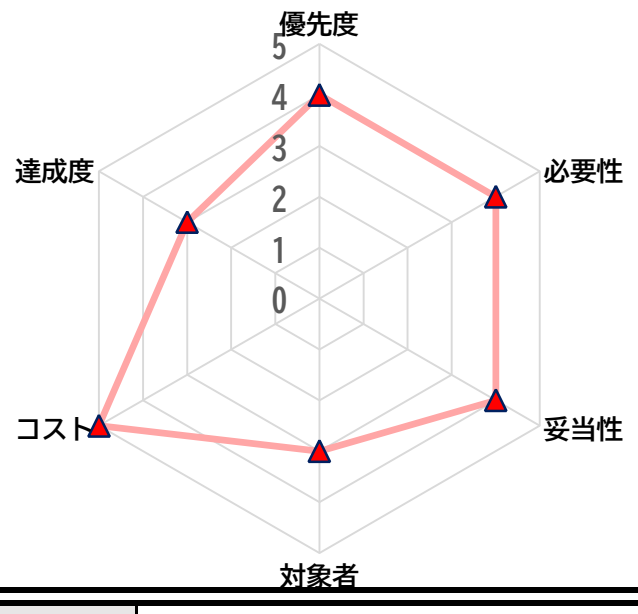
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	市民意識調査の回収率	%	50	50	50	50	50
	市民意識調査の回収率		45.4	36.9	37.9	38.3	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○実施結果 ［調査項目］（1）回答者の属性　（2）回答者の幸福感　（3）吉川市の住み心地・定住意向　（4）吉川市への想い （5）回答者の現状と認識　（6）吉川市の取り組みについての満足度　（7）吉川市の取り組みについての重要度 （8）特集①～⑥　（9）市民サービス全般について ［調査時期］令和6年6月3日から7月2日まで ［調査方法］郵送配布、郵送回答及びオンライン回答 ［調査対象］（1）母集団：令和6年5月1日現在で住民基本台帳に登録される市内在住の18歳以上の男女60,792人 （2）標本数：1,500人 （3）抽出方法：層化等間隔無作為抽出 ［回収結果］有効回収数（率）574人（38.3%） ※調査結果は市ホームページにて公開

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	調査票の設問数や実施時期、頻度の見直しを検討する。
	評価日	令年7年6月26日　評価責任者　島村　善和

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000482

基本事項

事務事業名	行財政改革推進事業			所管部署名	政策室企画・市長室担当
				事前評価責任者	島村　善和
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等	
	項	総務費	総務管理費		
	目	企画費	行政改革事業		
	細目	企画費	行政改革事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次よしかわ行財政改革大綱
	施策	第６節 効果的・効率的な行政運営			
	施策の展開	(2)行財政改革の推進		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	様々な事業手法や他自治体の先行事例を研究し、効率的かつ効果的な行財政運営ができるよう、継続的な行財政改革を実施する。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	41	32	14	63	40	26	16
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	41	32	14	63	40	26	16
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	41	32	14	63	40	26	16

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.28	0.20	0.20	0.29	0.29
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

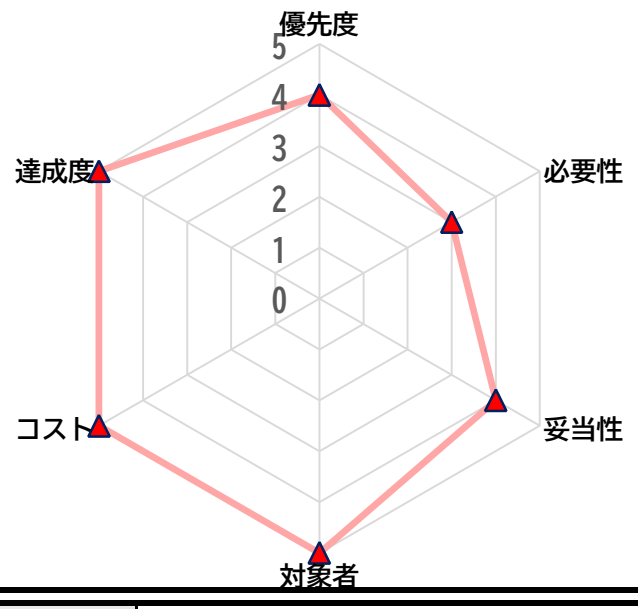
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	進捗管理で当該年度の取組状況が「計画通り」と評価された割合	%	80	90	90	90	90
	「計画通り」「一部計画に遅れあり（計画に影響なし）」と評価された割合		97.3	100	100	91.7	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　吉川市行財政改革推進委員会の開催 第1回：令和6年10月29日　よしかわ行財政改革推進プランの進行管理について 第2回：令和7年 1月14日　第3期よしかわ行財政改革推進プランについて 2　令和6年度よしかわ行財政改革推進プラン進捗状況 （ア）計画通り実施できた ①効率的な行政運営　：7本 ②効果的な公共サービス：16本 ③健全な財政運営　：6本 小計：29本 （イ）一部実施できなかった（計画に影響なし） ①効率的な行政運営　：0本 ②効果的な公共サービス：2本 ③健全な財政運営　：2本 小計：4本 （ウ）一部実施できなかった（計画の見直しが必要） ①効率的な行政運営　：2本 ②効果的な公共サービス：1本 ③健全な財政運営　：0本 小計：3本 （エ）全く実施できなかった（計画に影響なし） ①効率的な行政運営　：0本 ②効果的な公共サービス：0本 ③健全な財政運営　：0本 小計：0本 （オ）全く実施できなかった（計画の見直しが必要） ①効率的な行政運営　：0本 ②効果的な公共サービス：0本 ③健全な財政運営　：0本 小計：0本 （カ）全体合計：36本

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　☑効率化		
	「今後の方針」の説明	よしかわ行財政改革大綱について、令和8年度に実施する「第6次吉川市総合振興計画後期基本計画」との一体的策定を検討する。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	島村　善和

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000484

基本事項						
事務事業名			ＩＳＯ９００１供給者適合宣言事業		所管部署名	政策室企画・市長室担当
					事前評価責任者	島村　善和
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市品質マニュアル
	目	細目	企画費	行政改革事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次よしかわ行財政改革大綱
	施策		第６節 効果的・効率的な行政運営			
	施策の展開		(1)行政運営マネジメントの推進		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			ISO9001に基づき構築した品質マネジメントシステムについて、供給者適合宣言により継続的な運用を行うことで、市が提供する市民サービスの品質を保証するとともに、市民サービスに対する市民の満足度向上を図る。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	101	52	50	69	19	△31	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	101	52	50	69	19	△31	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（Ａ－Ｂ）	101	52	50	69	19	△31	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.11	1.14	1.05	1.30	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	市民サービスに対する満足度	%	80	80	80	80	
		市民意識調査において「満足」「どちらかと言えば満足」と回答した人の割合		73.3	74	74.7	71.4	
	指標②							
	指標③							

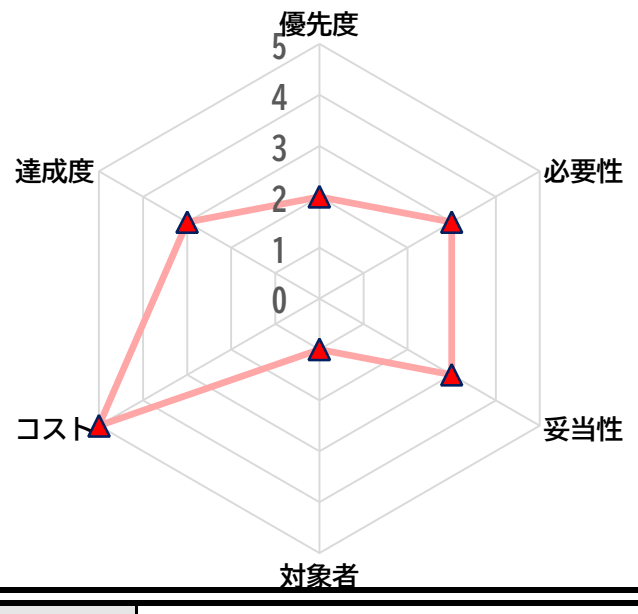
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1　令和6年度是正・予防・改善処置の件数 ○ 是正件数：9件、予防・改善件数：0件 2　令和6年度品質目標管理実施状況 （1）設定本数：82本 （2）指標数：271本（管理指標100本、目標指標171本） （3）達成状況 ○ 評価a（達成度100%以上）：184本（67.9%） ○ 評価b（達成度100%未満80%以上）：64本（23.6%） ○ 評価c（達成度80%未満50%以上）：17本（6.3%） ○ 評価d（達成度50%未満30%以上）：3本（1.1%） ○ 評価e（達成度30%未満）：2本（0.7%） ○ 評価不可：1本（0.4%） 3　令和6年度内部品質監査の実施状況 （1）監査体制：36名、18班 （2）監査回数：2回（6月、10月） （3）監査結果：計19件 ○ 重大な不適合：0件、軽微な不適合：1件、確認事項：9件、改善の機会：9件

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	2	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認	
受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	□現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　☑廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	制度導入から20年が経過し、PDCAサイクルなどの考え方が庁内に一定程度浸透していることから、令和7年2月に終期を迎えるISO9001供給者適合宣言は更新せず、必要な取り組みを精査したうえで、市独自の制度として継続運用する。
評価日	令年7年6月26日　評価責任者　島村　善和

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000485

基本事項

事務事業名	行政評価事業			所管部署名	政策室企画・市長室担当
				事前評価責任者	島村　善和
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等	
	項	総務費	総務管理費		
	目	企画費	行政改革事業		
	細目	企画費	行政改革事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次よしかわ行財政改革大綱
	施策	第６節 効果的・効率的な行政運営			
	施策の展開	(1)行政運営マネジメントの推進		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	行政サービスの安定的な提供と継続的改善により、効果的かつ効率的な行政運営を行い、市民への説明責任を果たしていくことを目的として、行政評価（事務事業評価）を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.63	0.51	0.87	0.81	0.88
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

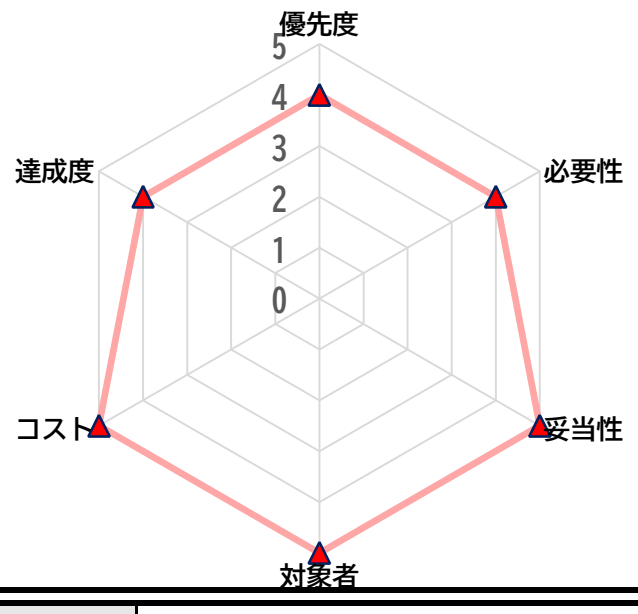
目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	事務事業評価の業績評価（成果評価）割合	%	85	85	85	85	85
	成果結果（達成された・概ね達成している）数/全事務事業数		73.8	78.6	79.5	77.5	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　令和6年度事務事業本数 政策室　：28本　総務部：47本　こども福祉部：89本　健康長寿部：77本　市民生活部：58本　産業振興部：37本 都市計画部：28本　都市建設部：34本　教育部：74本　部に属さない課：5本　行政委員会等：17本　合計：494本 2　事業の今後の方針 ①現状のまま継続：415本 ②改善の上で継続：49本 ③他の事業に統合：9本 ④廃止・休止：6本 ⑤終了・完了：15本 ⑥合計：494本 3　「改善の上で継続」の展開方針 ①拡大：8本 ②手段を改善：27本 ③縮小：7本 ④効率化：7本 ⑤合計：49本 3　変更点 行政評価システムの導入・・・財務会計システムと連動した「行政評価システム」を導入することで、 行政評価にかかる、職員の事務負担軽減を図った。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	
		受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了			
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☑効率化			
「今後の方針」の説明	行政評価システムの活用による事務事業評価の効率化について、引き続き検討する。			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	島村　善和	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000387

基本事項

事務事業名	定額減税補足給付金給付事業（調整給付）			所管部署名	政策室企画・市長室担当
				事前評価責任者	島村　善和
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市定額減税補足給付金（調整給付）給付事業実施要綱
	項	総務費	総務管理費		
	目	定額減税補足給付金事業費	定額減税補足給付金給付事業		
	細目	定額減税補足給付金事業費	定額減税補足給付金給付事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に基づき、令和6年6月以降に実施される定額減税（所得税・個人住民税）において、減税しきれないと見込まれる者を対象として、定額減税しきれない額を給付金として支給する。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	0	531,976	531,972	531,972	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	531,976	531,972	531,972	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	531,976	531,972	531,972	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	1.09	0.00
会計年度任用職員の有無	無	無	無	有	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

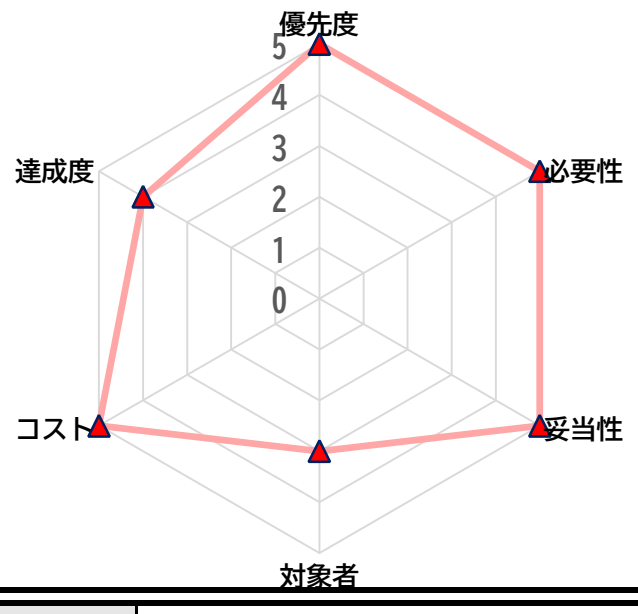
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	定額減税補足給付金（調整給付）の給付率	%				100	
	定額減税補足給付金（調整給付）の給付対象者に対する給付人数の割合（給付人数／給付対象者）					98.6	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　給付対象者・給付実績 （1）給付対象者：12,371人（給付額：513,830千円） ○ プッシュ型給付（公金受取口座の登録がある者）：6,811人（割合：55.1%） ○ 要申請（上記口座の登録がない者）：5,560人（割合：44.9%） （2）給付実績【人数】：12,201人（人数ベース給付率：98.6%） ○ プッシュ型給付：6,806人（割合：55.8%） ○ 要申請：5,395人（割合：44.2%） （3）給付実績【金額】：509,400千円（金額ベース給付率：99.1%） ○ プッシュ型給付：291,890千円（割合：57.3%） ○ 要申請：217,510千円（割合：42.7%） 2　申請スケジュール・申請勧奨等の実施状況 ○ 令和6年 7月23日　給付対象者に「給付金支給のお知らせ」を郵送（オンライン申請受付開始） ○ 令和6年 8月 9日　プッシュ型給付の口座変更申請〆切 ○ 令和6年 8月29日　初回振込日（プッシュ型給付の方、早期に申請のあった方） ○ 令和6年 9月 5日　未申請者1,811人に対し、勧奨通知を郵送（申請書同封） ○ 令和6年10月 9日　未申請者643人に対し、勧奨ハガキを郵送 ○ 令和6年10月31日　給付金申請〆切（当日消印有効）※最終振込日：令和6年11月22日

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	□現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　☑終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	本事業については、国の経済対策に基づく、一時的な給付事業であり、令和6年度をもって終了とする。
	評価日	令年7年6月26日　評価責任者　島村　善和

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000030

基本事項						
事務事業名			職員研修事業		所管部署名	政策室職員担当
					事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方公務員法、吉川市職員研修規程
	目	細目	職員管理費	職員研修事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次よしかわ行財政改革大綱
	施策		第６節 効果的・効率的な行政運営			
	施策の展開		(5)人事管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			吉川市人材育成基本方針及び毎年度策定する職員研修計画等に基づき、各種研修を実施する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	1,200	1,932	1,851	2,706	1,948	97	3,043
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	1,200	1,932	1,851	2,706	1,948	97	3,043
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,200	1,932	1,851	2,706	1,948	97	3,043

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.59	0.83	0.65	0.69	0.69
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	意識変化率	%	90	90	90	90	90
		研修後のアンケートにおいて「意識が変化した」と回答した職員数÷研修参加者数×100		89	90	95	90	
	指標②	特別研修実施回数	回	12	18	17	13	16
		重点事項となる特別研修の開催回数		12	18	20	16	
	指標③	特別研修受講者数	人	470	320	375	310	350
		重点事項となる特別研修の延べ受講者数		304	409	425	285	

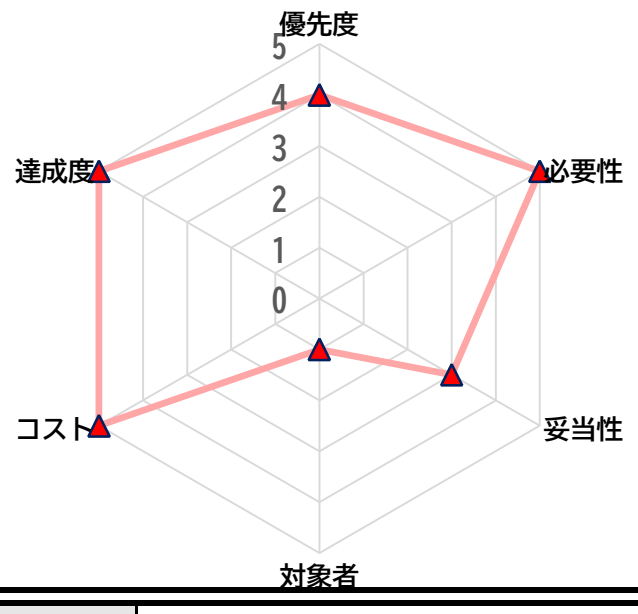
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	（1）一般研修（受講者数：135人） 各階層別の研修を実施（新規採用職員、3年目、新任主任、新任係長、新任課長補佐、新任課長） （2）特別研修（受講者数：869人） 職員研修に関する重点事項等を踏まえた研修を実施 〇組織力 組織マネジメント研修、ハラスメント防止研修等 〇協働力 プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修等 〇社会対応力 接遇・クレーム対応研修、DXツール職員研修等 〇その他の特別研修 普通救命及び自動体外式除細動器（AED）講習会、庁内インターンシップ等 （3）派遣研修（受講者数：38人） 自治大学校、自治人材開発センター、市町村職員中央研修所等が行う研修に派遣を実施 （4）自主研修（受講者数：95人） 通信教育研修、時間外講座を実施

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
「今後の方針」の説明	引き続き、職員一人ひとりの資質や能力の向上を図るため、計画的な人材育成に取り組んでいく。		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000031

基本事項						
事務事業名			安全衛生管理事務		所管部署名	政策室職員担当
					事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	職員安全衛生管理規則
	目	細目	職員管理費	福利厚生事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策					
	施策の展開				実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			・産業医の選任 ・衛生委員会の設置、開催 ・健康セミナーの実施 ・健康診断の実施、ストレスチェックの実施 ・長時間時間外勤務職員等に対する面接指導			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	6,660	6,463	6,862	8,026	6,944	82	8,392
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	6,660	6,463	6,862	8,026	6,944	82	8,392
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	116	116	0
	C	市負担経費（A－B）	6,660	6,463	6,862	8,026	6,828	△34	8,392

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.33	0.30	0.38	0.32	0.32
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	健康診断の受診率	%	97	97	97	97	97
		健康診断受診者数＋人間ドック受診者／全職員×100		96	89	93	93	
	指標②							
	指標③							

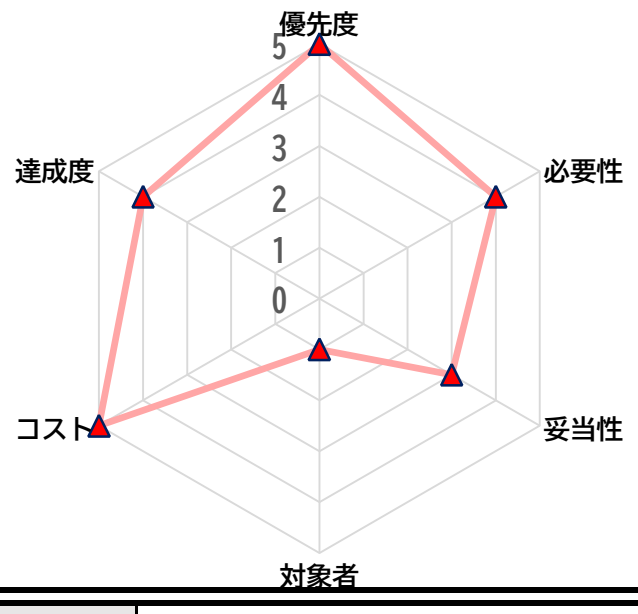
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　衛生委員会の開催 2　胃がん・大腸がん検診の実施（胃がん79名、大腸がん204名） 3　健康診断、ストレスチェックの実施 4　健康セミナーの実施

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明	引き続き、安全に勤務できる職場環境を整備し、職員の健康保持・増進を図っていく。		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000570

基本事項						
事務事業名			職員採用事務		所管部署名	政策室職員担当
					事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方公務員法
	目	細目	職員管理費	人事管理事務事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次よしかわ行財政改革大綱
	施策		第６節 効果的・効率的な行政運営			
	施策の展開		(5)人事管理の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			市及び市職員の仕事の魅力についてのＰＲ活動並びに職員採用試験を実施する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	799	679	718	1,030	1,028	310	1,215
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	799	679	718	1,030	1,028	310	1,215
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（Ａ－Ｂ）	799	679	718	1,030	1,028	310	1,215

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.77	0.61	0.64	0.77	0.77
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

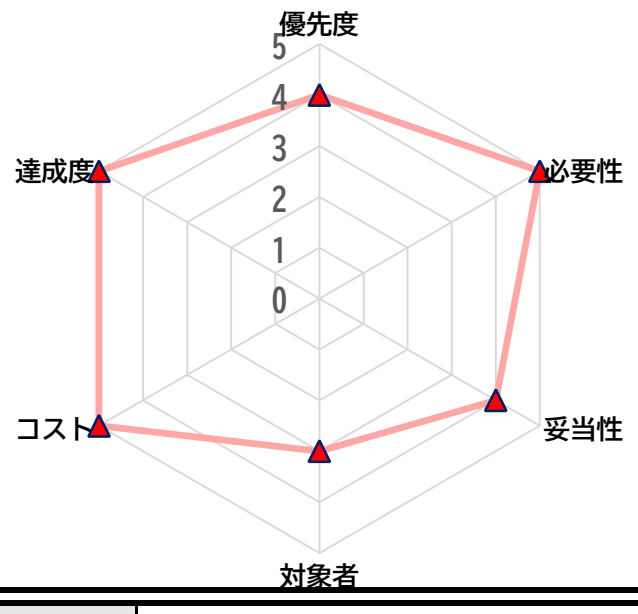
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	新規採用職員数	人	15	15	10	20	20
		職員を採用した人数		27	25	24	35	
	指標②	職員採用試験応募者数	人	300	300	300	300	300
		職員採用試験に応募した人数		304	255	237	323	
	指標③	職場訪問、インターンシップ参加者数	人			10	20	30
		吉川市役所訪問、インターンシップに参加した人数		1	2	19	41	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	（1）令和6年度採用者数内訳 〇職種別 一般事務：25人、土木技師：1人、建築技師：2人、保育士：4人、保健師：3人 〇入庁時期別 ・令和6年10月1日入庁：5人 ・令和7年1月1日入庁：3人 ・令和7年4月1日入庁：27人 （2）令和6年度職員採用試験応募者数内訳 一般事務：276人、土木技師：12人、建築技師：9人、保育士：14人、保健師：12人 （3）吉川市役所訪問、インターンシップ参加者数内訳 ・吉川市役所訪問：25人 ・インターンシップ参加：16人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	引き続き様々な人材確保手法の活用や、積極的なPR活動により多くの受験者を募り、多様な人材の確保を図る。
	評価日	令年7年6月26日　評価責任者　鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000596

基本事項						
事務事業名			人事管理事務		所管部署名	政策室職員担当
					事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方公務員法
	目	細目	職員管理費	人事管理事務事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 第5次よしかわ行財政改革大綱
	施策		第６節 効果的・効率的な行政運営			
	施策の展開		(5)人事管理の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			適切な人事管理により、職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整備する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	241	209	242	2,760	2,630	2,388	2,548
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	241	209	242	2,760	2,630	2,388	2,548
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	8	10	10	10
	C	市負担経費（A－B）	241	209	242	2,752	2,620	2,378	2,538

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.93	1.96	2.53	1.84	1.84
	会計年度任用職員の有無	無	有	有	有	有

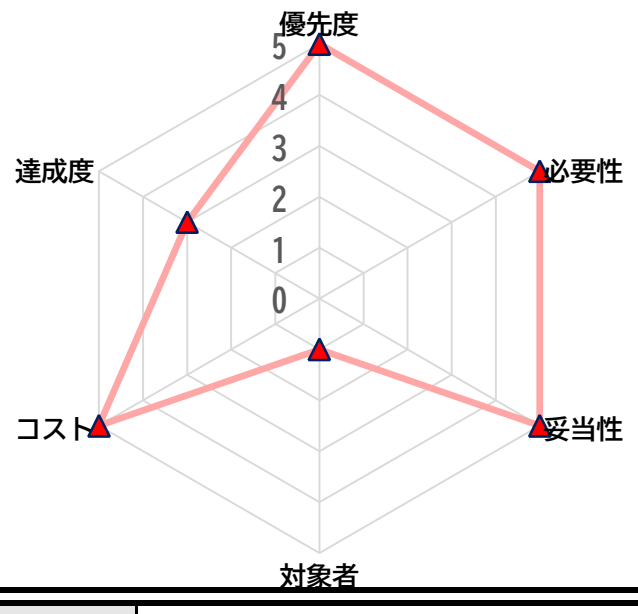
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	育児及び介護支援制度の申請件数	件	40	40	40	70	70
		申請の件数		52	65	79	60	
	指標②	定員適正化（目標値との差１％以内）	%	1	1	1	1	1
		（4/1現在職員数の目標値と実績値の差）÷目標値×100		0	0	0	0	
	指標③	女性の活躍推進に向けた体制整備	%	22	24	25	26	26
		管理監督職に占める女性の割合		23	23	24	22	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	（１）育児及び介護支援制度の申請件数内訳 ・育児休業（取得率）：男性7人（87.5%）、女性8人（100%） ・出産補助休暇：男性5人 ・育児参加休暇：男性5人 ・子の看護休暇：男性12人、女性14人 ・短期介護休暇：男性6人、女性3人 （２）職員数、退職者数、新規採用者数 ・令和6年度定数：430人 ・減員数：40人（各種退職者のほか、再任用任期満了者等を含む） ・増員数：45人（新規採用職員のほか、再任用者等を含む） ・令和7年度定数：435人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	引き続き職員数の適正な管理及び職員のワークライフバランス推進に向けて取り組んでいく。
	評価日	令年7年6月26日　評価責任者　鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	99000007

基本事項

事務事業名	職員互助会支援事務			所管部署名	政策室職員担当
				事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	予算なし	予算なし	根拠法令等	地方公務員法
	項	予算なし	予算なし		
	目	予算なし	予算なし		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	職員互助会の事務局事務を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.33	0.11	0.02	0.53	0.53
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

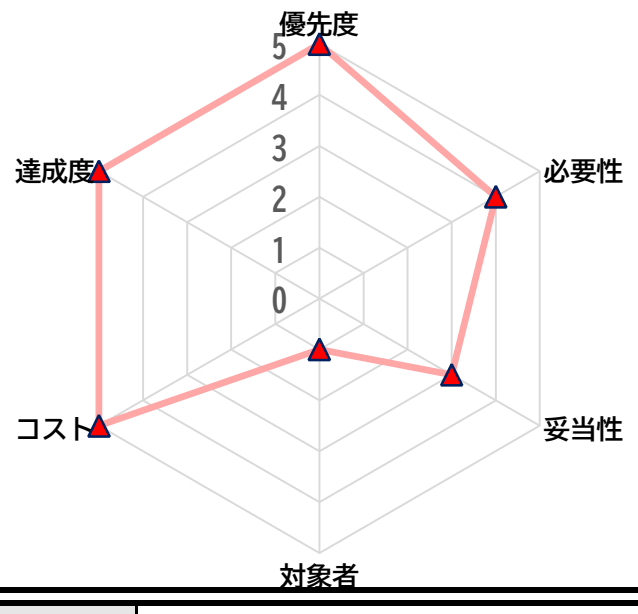
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	互助会給付事業給付数	件	180	180	180	180	180
	給付事業の延べ給付件数		189	165	180	188	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1　互助会給付事業 （1）福利厚生事業 ・クラブ活動助成：１件 ・人間・脳ドック助成：６４件 （2）共済給付事業 ・リフレッシュ記念金：４９件 ・結婚祝金　：１１件 ・出産祝金　：１７件 ・死亡弔意金：　８件 ・病気見舞金：　５件 ・災害見舞金：　０件 ・退職慰労金：２５件 ・銀婚祝金　：　８件 2　互助会駐車場運営事業 ・除草委託：３回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	引き続き、職員の相互共済及び福利増進を図っていく。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	99000008

基本事項						
事務事業名	給与支給事務			所管部署名	政策室職員担当	
				事前評価責任者	鈴木　康雄	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	予算なし	予算なし	根拠法令等	職員の給与に関する条例	
	項	予算なし	予算なし			
	目	予算なし	予算なし			
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策					
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	条例等に基づき給与を計算して、給与を口座振込で支給する。					

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	1,607	1,607	1,639	1,170	1,170	△469	1,168
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	1,607	1,607	1,639	1,170	1,170	△469	1,168
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,607	1,607	1,639	1,170	1,170	△469	1,168

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.44	1.66	1.28	1.10	1.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	給与支払額	千円	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,650,000
		給与・賞与を支払った総額		2,522,124	2,543,304	2,619,520	2,651,831	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

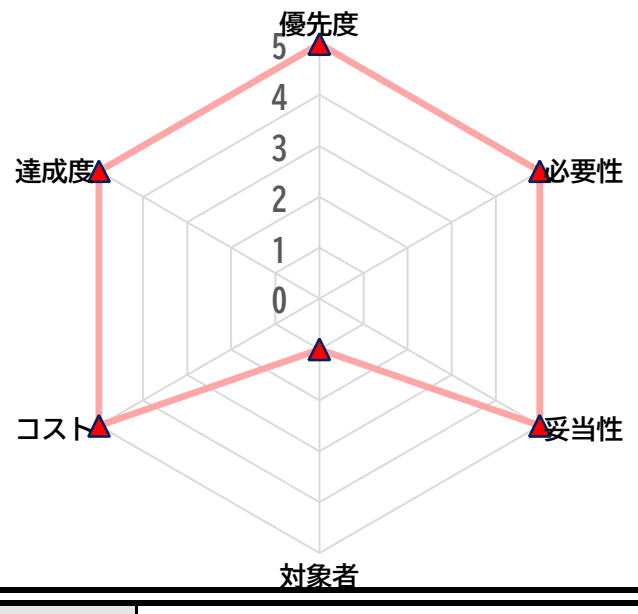
予算なし / 予算なし / 予算なし

評価年度の主な取組	人事給与システムを使用し、効率的な給与支給事務を実施した。 また、人事院勧告を踏まえた給与改定を行い、改定差額の支給事務を実施した。

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明	引き続き、給与支給に必要な事務手続きを効率的に実施するとともに、給与制度の適切な周知と適正な支給を行っていく。		
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	99000009

基本事項							
事務事業名			共済組合等事務		所管部署名	政策室職員担当	
					事前評価責任者	鈴木　康雄	
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	地方公務員法	
	目	細目	予算なし	予算なし			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策						
	施策の展開				実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要			・埼玉県市町村職員共済組合に関する事務を行う。 ・埼玉県市町村総合事務組合に関する事務を行う。				

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.74	0.74	0.33	0.33	0.33
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

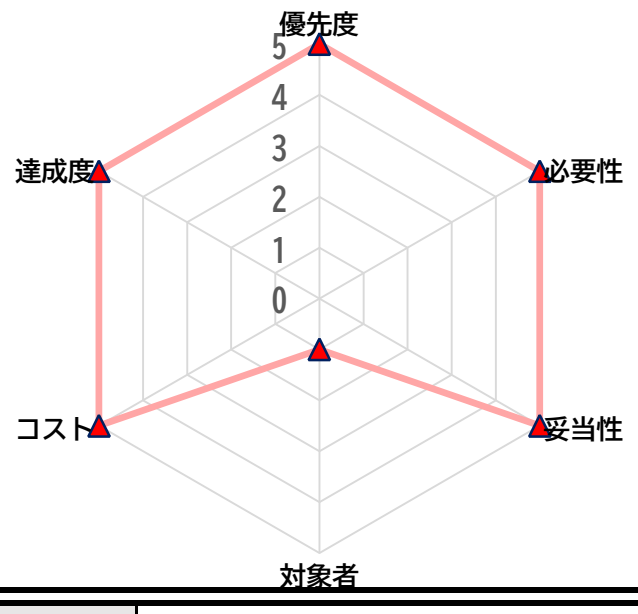
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	職員共済組合関係申請・届出件数	件	70	70	70	70	70
		提出した書届出の件数（軽微なものは除く）		73	66	76	73	
	指標②	総合事務組合関係申請・届出件数	件	50	50	50	50	50
		提出した書届出の件数（軽微なものは除く）		47	41	41	42	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	申請の種類や時期に応じて一括で起案するなど事務の効率化に努めている。 また、職員へ共済制度等の周知を積極的に行っている。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	引き続き、職員に対して共済制度等を周知するとともに、必要な事務手続きを効率的に実施していく。
	評価日	令年7年6月26日　評価責任者　鈴木　康雄

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	99000010

基本事項						
事務事業名			会計年度任用職員等管理事務		所管部署名	政策室職員担当
					事前評価責任者	鈴木　康雄
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	地方公務員法
	目	細目	予算なし	予算なし		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策					
	施策の展開				実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			各課所で任用する会計年度任用職員への給与等を支給する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	1,606	1,606	1,638	1,170	1,170	△468	1,167
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	1,606	1,606	1,638	1,170	1,170	△468	1,167
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,606	1,606	1,638	1,170	1,170	△468	1,167

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.33	1.25	1.07	1.44	1.44
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	給与支払額	千円	600,000	600,000	600,000	700,000	700,000
		給与・報酬を支払った総額		598,363	600,072	619,674	726,237	
	指標②							
	指標③							

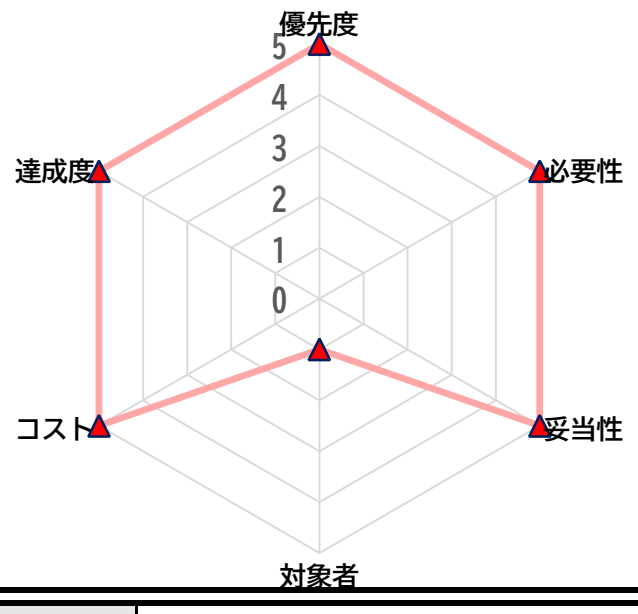
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和２年度から制度化された会計年度任用職員の給与支給について、人事給与システムを使用して効率的な支給事務を実施した。 令和６年度から会計年度任用職員へ期末手当に加え、勤勉手当の支給を行った。 また、人事院勧告を踏まえた給与改定を実施し、昨年度と同様に改定差額の支給を行った。

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	引き続き、給与支給に必要な事務手続きを効率的に実施するとともに、給与制度の適切な周知と適正な支給を行っていく。
評価日	令年7年6月26日
評価責任者	鈴木　康雄